

令和4年度9月補正予算(第5号)及び(第6号)案の概要

令和4年9月
宮城 県

I 予算編成の考え方

(第5号)

- 補正予算(第5号)は、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を推進し、社会経済活動の維持と医療のひっ迫回避の両立を図るため、宿泊療養施設の確保等に要する経費のほか、自宅療養者に対する支援や高齢者施設等における抗原検査の推進に向けた経費を予算化
- また、物価高騰の影響への対策として、鉄道事業者に対する経営支援を行うとともに、中小製造業者や交通事業者への支援に加え、畜産農家への配合飼料の調達支援、酪農家に対する光熱費支援など農林水産業の継続や自給力向上に向けた経費を予算化
- あわせて、福祉施設、私立学校等における原油価格高騰対策を進めるとともに、県立学校におけるICT教育環境の整備に向けた経費を予算化

(第6号)

- 補正予算(第6号)は、令和4年3月16日に発生した福島県沖を震源とする地震等で被災した施設の災害復旧費を予算化するとともに、農業用ため池の安全対策、道路・橋りょうなど生活を支える社会資本の整備に要する経費を予算化
- また、新たな子育て家庭支援の基盤整備に向けた基金造成を行うとともに、大規模な自家消費型の太陽光発電設備の導入促進に向けた経費を予算化
- 東日本大震災関連では、被災地における種苗放流支援など水産資源の維持に向けた経費を予算化

II 予算規模

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度 9月現計予算額 A	令和4年度予算額				対前年度 比較 (B/A) ×100	
		現計予算額	今 回 補 正 額		補正後予算額 B		
			うち第5号	うち第6号			
一 般 会 計	1,189,246	1,148,823	27,548	22,595	4,953	1,176,371	98.9
うち 震災対応分	41,317	27,844	85		85	27,928	67.6
特 別 会 計	397,401	431,589				431,589	108.6
うち 震災対応分	2,468	3,886				3,886	157.4
準 公 営 企 業 会 計	7,247	7,240				7,240	99.9
うち 震災対応分	120	96				96	80.3
公 営 企 業 会 計	45,331	37,235				37,235	82.1
うち 震災対応分	121	30				30	24.9
計 (総会計)	1,639,225	1,624,888	27,548	22,595	4,953	1,652,435	100.8
うち 震災対応分	44,026	31,856	85		85	31,940	72.5

※四捨五入のため積上げと計が一致しない箇所がある

(参考)

平成22年度以降の震災対応予算の累計は、6兆5,666億円(総会計)

※平成22年度から令和3年度は最終予算額、令和4年度は9月補正予算(第6号)後現計の累計

Ⅲ 主な事業

(単位：千円)

(第5号)

1 新型コロナウイルス感染症対策

- (拡充) ・ 検査体制構築費 897,580 (既決:1,700,313) 疾病・感染症対策課、新型コロナ調整室
抗原定性検査キットの配布や陽性者の登録を行う体制整備等
- (拡充) ・ 宿泊療養施設等確保費 15,594,275 (既決:17,574,153) 疾病・感染症対策課ほか
軽症者等宿泊療養施設の確保や自宅療養者のフォローアップなど療養体制の整備
- ・ 高齢者施設等検査推進費 179,706 長寿社会政策課
高齢者施設等における抗原検査の実施
- ・ ICT教育環境整備促進費 1,154,000 高校教育課
教育のICT環境整備に向けた生徒用タブレット端末の整備
- ・ 県立学校ICT機器整備推進費 236,000 教育企画室
教育のICT環境整備に向けた教職員用タブレット端末の整備

2 コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応

- ・ 高齢者施設原油価格高騰対策費 318,284 長寿社会政策課
特別養護老人ホームなどに対する冷暖房費等のかかり増し経費への助成
- ・ 障害福祉施設原油価格高騰対策費 109,440 障害福祉課
障害福祉施設に対する冷暖房費等のかかり増し経費への助成
- ・ 私立学校原油価格高騰対策費 125,757 私学・公益法人課
私立幼稚園などに対する冷暖房費等のかかり増し経費への助成
- (拡充) ・ 阿武隈急行経営支援費 30,000 (既決:82,500) 地域交通政策課
運行体制の維持・確保に向けた阿武隈急行への経営支援
- (新規) ・ 仙台空港アクセス鉄道経営支援費 300,000 空港臨空地域課
運行体制の維持・確保に向けた仙台空港アクセス鉄道への経営支援

- (拡充) ・交通事業者等支援費 14,000 (既決:477,000) 地域交通政策課
福祉輸送サービスを提供する事業者に対する事業継続への支援

- (拡充) ・ものづくり企業省エネルギー設備等導入支援費 434,000 (既決:520,000) 新産業振興課
中小製造業者等の省エネルギー推進やエネルギーコスト削減に向けた取組への支援

- (新規) ・有機農業推進支援費 99,000 みやぎ米推進課
有機農業に取り組む生産者に対するかかり増し経費や農業機械導入への助成

- (新規) ・施設園芸原油価格高騰対策費 50,000 園芸推進課
施設園芸法人に対するLPガス購入費への助成

- (新規) ・畜産生産資材価格高騰対策費 916,600 畜産課
畜産農家に対する配合飼料購入費や酪農家に対する光熱動力費への助成

- (新規) ・肥料自給力強化対策費 232,000 畜産課
耕種農家による畜産堆肥の利用促進に向けた保管施設等整備や堆肥購入費への助成

- (新規) ・水産加工業原材料調達等支援費 140,000 水産業振興課
水産加工業者に対する原材料調達先変更等のかかり増し経費への助成

- (新規) ・養殖業飼料価格高騰対策費 20,000 水産業基盤整備課
ギンザケ養殖業者に対する配合飼料購入費への助成

- ・水産業省エネルギー設備導入支援費 150,000 水産業振興課
水産関連事業者に対する省エネルギー設備導入への助成

(単位：千円、 [] は債務負担行為)

(第6号)

1 被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート

- (拡充) ・栽培漁業種苗放流支援費 69,607 (既決:106,377) 水産業基盤整備課
資源維持のための放流種苗の確保支援

2 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

- (拡充) ・子育て支援対策臨時特例基金造成費 539,228 (既決:20) 子育て社会推進課
新たな子育て家庭支援の基盤を早急に整備していくための支援事業の実施に向けた積立

3 強靱で自然と調和した県土づくり

- (拡充) ・緊急時避難円滑化推進費 53,972 (既決:22,000) 原子力安全対策課
道路整備など避難退城時検査等場所における環境改善に向けた支援
- (新規) ・自家消費型太陽光発電設備導入支援費 100,000 環境政策課
屋根や敷地等に大規模な自家消費型太陽光発電設備を導入する事業者への支援
- (新規) ・農業用ため池安全対策費 225,133 農村整備課
農業用ため池の安全確保対策への助成

4 令和4年3月16日に発生した福島県沖を震源とする地震等への対応

- ・阿武隈急行災害復旧支援費 240,857 地域交通政策課
阿武隈急行の施設復旧等への助成
- ・指定文化財等災害復旧支援費 34,588 文化財課
重要伝統的建造物群保存地区など被災した文化財の復旧支援
- ・河川等災害復旧費 591,493 [2,150,000] 防災砂防課
令和4年4月に発生した融雪災の復旧及び令和元年東日本台風に係る国直轄事業負担金

令和4年度 会計別財政規模とその財源

1 9月補正予算（第5号）及び（第6号）と前年度比較

（単位：千円、％）

会 計 区 分	令和3年度		令 和 4 年 度			計 (B+C) D	増 減 (D-A)	比 較 (D/A)	
	9月現計額 A	現計予算額 B	9 月 補 正 額 C		計 (B+C) D				
			うち第5号	うち第6号					
一般会計+特別会計	一 般 会 計 イ	1,189,245,765	1,148,823,498	27,547,721	22,595,093	4,952,628	1,176,371,219	△ 12,874,546	98.9
	うち 通常分	1,147,929,177	1,120,979,917	27,463,114	22,595,093	4,868,021	1,148,443,031	513,854	100.0
	うち 震災対応分	41,316,588	27,843,581	84,607		84,607	27,928,188	△ 13,388,400	67.6
	特 別 会 計 オ	397,401,066	431,589,335				431,589,335	34,188,269	108.6
	うち 通常分	394,933,142	427,703,674				427,703,674	32,770,532	108.3
	うち 震災対応分	2,467,924	3,885,661				3,885,661	1,417,737	157.4
	合 計 (イ+オ) ハ	1,586,646,831	1,580,412,833	27,547,721	22,595,093	4,952,628	1,607,960,554	21,313,723	101.3
	うち 通常分	1,542,862,319	1,548,683,591	27,463,114	22,595,093	4,868,021	1,576,146,705	33,284,386	102.2
	うち 震災対応分	43,784,512	31,729,242	84,607		84,607	31,813,849	△ 11,970,663	72.7
	純 計 ニ	1,468,090,578	1,461,874,680	27,547,721	22,595,093	4,952,628	1,489,422,401	21,331,823	101.5
うち 通常分	1,424,695,573	1,431,639,869	27,463,114	22,595,093	4,868,021	1,459,102,983	34,407,410	102.4	
うち 震災対応分	43,395,005	30,234,811	84,607		84,607	30,319,418	△ 13,075,587	69.9	
準公営企業会計 ホ	7,246,860	7,239,750				7,239,750	△ 7,110	99.9	
うち 通常分	7,127,022	7,143,485				7,143,485	16,463	100.2	
うち 震災対応分	119,838	96,265				96,265	△ 23,573	80.3	
公営企業会計 ヘ	45,330,856	37,234,966				37,234,966	△ 8,095,890	82.1	
うち 通常分	45,209,613	37,204,811				37,204,811	△ 8,004,802	82.3	
うち 震災対応分	121,243	30,155				30,155	△ 91,088	24.9	
総 計 (ハ+ホ+ヘ) ト	1,639,224,547	1,624,887,549	27,547,721	22,595,093	4,952,628	1,652,435,270	13,210,723	100.8	
うち 通常分	1,595,198,954	1,593,031,887	27,463,114	22,595,093	4,868,021	1,620,495,001	25,296,047	101.6	
うち 震災対応分	44,025,593	31,855,662	84,607		84,607	31,940,269	△ 12,085,324	72.5	
純 計 (ニ+ホ+ヘ) チ	1,520,668,294	1,506,349,396	27,547,721	22,595,093	4,952,628	1,533,897,117	13,228,823	100.9	
うち 通常分	1,477,032,208	1,475,988,165	27,463,114	22,595,093	4,868,021	1,503,451,279	26,419,071	101.8	
うち 震災対応分	43,636,086	30,361,231	84,607		84,607	30,445,838	△ 13,190,248	69.8	

2 9月補正予算（第5号）及び（第6号）の財源内訳（総会計）

（単位：千円）

区 分	令和4年度 現計予算額 A	9 月 補 正 額		計 (A+B)	備 考	
		B	うち第5号			うち第6号
国庫支出金	282,784,554	24,327,683	21,903,838	2,423,845	307,112,237	〔一般財源内訳〕 (9月補正(第5号)分) 地方交付税 689,255 (9月補正(第6号)分) 地方特例交付金 20,288 地方交付税 258,423 計 278,711 (現計予算分) 県 税 305,200,000 地方消費税清算金 109,447,000 地方譲与税 41,565,000 地方特例交付金 1,390,000 地方交付税 158,616,667 交通安全対策特別交付金 454,000 分担金及び負担金 60,288 使用料及び手数料 2,791,649 国庫支出金 6,949 財産収入 447,913 寄附金 10,000 繰入金 28,138,944 繰越金 1 諸収入 4,166,098 県 債 14,700,000 計 666,994,509
財産収入	1,328,458				1,328,458	
分担金及び負担金	64,844,022				64,844,022	
使用料及び手数料	21,901,999				21,901,999	
寄附金	40,000	39,585		39,585	79,585	
諸収入	235,301,415	97,997		97,997	235,399,412	
県債	162,829,163	2,076,800		2,076,800	164,905,963	
繰越金	963,670				963,670	
繰入金	180,852,267	37,690	2,000	35,690	180,889,957	
内部留保資金等 (企業会計)	7,047,492				7,047,492	
一般財源	666,994,509	967,966	689,255	278,711	667,962,475	
計	1,624,887,549	27,547,721	22,595,093	4,952,628	1,652,435,270	
純 計	1,506,349,396	27,547,721	22,595,093	4,952,628	1,533,897,117	

令和4年度歳入款別一覧表（一般会計）

（単位：千円、％）

項 目	令和3年度		令和4年度					計 B	構成比	B/A
	9月現計額 A	構成比	現計予算額	9月補正額		計 B				
				うち第5号	うち第6号					
県 税	282,700,000	23.8	305,200,000				305,200,000	25.9	108.0	
地方消費税 清算金	105,555,000	8.9	109,447,000				109,447,000	9.3	103.7	
地方譲与税	26,451,000	2.2	41,565,000				41,565,000	3.5	157.1	
地方特例交付金	1,401,136	0.1	1,390,000	20,288		20,288	1,410,288	0.1	100.7	
地方交付税	161,455,377	13.6	158,616,667	947,678	689,255	258,423	159,564,345	13.6	98.8	
交通安全対策 特別交付金	385,000	0.0	454,000				454,000	0.0	117.9	
分担金及び 負担金	4,769,168	0.4	4,468,469				4,468,469	0.4	93.7	
使用料及び 手数料	13,532,024	1.1	13,294,250				13,294,250	1.1	98.2	
国庫支出金	248,306,339	20.9	225,652,501	24,327,683	21,903,838	2,423,845	249,980,184	21.3	100.7	
財産収入	1,277,038	0.1	1,198,750				1,198,750	0.1	93.9	
寄附金	42,112	0.0	50,000	39,585		39,585	89,585	0.0	212.7	
繰入金	47,297,791	4.0	56,182,812	37,690	2,000	35,690	56,220,502	4.8	118.9	
繰越金	1	0.0	1				1	0.0	100.0	
諸収入	171,602,275	14.4	156,404,748	97,997		97,997	156,502,745	13.3	91.2	
県債	124,471,504	10.5	74,899,300	2,076,800		2,076,800	76,976,100	6.5	61.8	
歳入合計	1,189,245,765	100.0	1,148,823,498	27,547,721	22,595,093	4,952,628	1,176,371,219	100.0	98.9	

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和4年度性質別歳出一覧表（一般会計）

（単位：千円、％）

項 目	令和3年度		令和4年度					計	構成比	B/A
	9月現計額 A	構成比	現計予算額	9月補正額		B				
				うち第5号	うち第6号					
1 人件費	215,822,496	18.1	213,715,753				213,715,753	18.2	99.0	
2 物件費	54,722,742	4.6	63,378,473	18,955,608	18,905,956	49,652	82,334,081	7.0	150.5	
3 維持補修費	8,339,948	0.7	8,405,397	3,500		3,500	8,408,897	0.7	100.8	
4 扶助費	47,161,553	4.0	48,427,568	289,811	289,811		48,717,379	4.1	103.3	
5 貸付金	155,000,899	13.0	141,217,401				141,217,401	12.0	91.1	
6 積立金	9,995,698	0.8	12,133,002	539,228		539,228	12,672,230	1.1	126.8	
7 出資金	179,349	0.0	97,198				97,198	0.0	54.2	
8 補助費等	437,112,718	36.8	414,065,724	3,530,391	3,381,354	149,037	417,596,115	35.5	95.5	
小計（1～8）	928,335,403	78.1	901,440,516	23,318,538	22,577,121	741,417	924,759,054	78.6	99.6	
9 普通建設事業費	107,321,135	9.0	103,033,512	3,362,733	17,972	3,344,761	106,396,245	9.0	99.1	
補助事業	48,669,843	4.1	45,612,289	3,161,847		3,161,847	48,774,136	4.1	100.2	
公共	37,658,129	3.2	31,717,759	3,055,187		3,055,187	34,772,946	3.0	92.3	
その他	11,011,714	0.9	13,894,530	106,660		106,660	14,001,190	1.2	127.1	
単独事業	44,252,095	3.7	47,717,370	110,886	17,972	92,914	47,828,256	4.1	108.1	
公共	10,050,817	0.8	13,200,756	80,044		80,044	13,280,800	1.1	132.1	
その他	34,201,278	2.9	34,516,614	30,842	17,972	12,870	34,547,456	2.9	101.0	
受託事業	4,204,128	0.4	2,046,917	90,000		90,000	2,136,917	0.2	50.8	
国直轄事業	10,195,069	0.9	7,656,936				7,656,936	0.7	75.1	
10 災害復旧事業費	32,416,446	2.7	23,139,826	866,450		866,450	24,006,276	2.0	74.1	
補助事業	26,189,884	2.2	15,763,974				15,763,974	1.3	60.2	
単独事業	396,180	0.0	5,207,731	424,957		424,957	5,632,688	0.5	1,421.7	
受託事業			517,500				517,500	0.0	皆増	
国直轄事業	5,830,382	0.5	1,650,621	441,493		441,493	2,092,114	0.2	35.9	
11 失業対策事業費										
補助事業										
単独事業										
小計（9～11）	139,737,581	11.8	126,173,338	4,229,183	17,972	4,211,211	130,402,521	11.1	93.3	
12 公債費	107,710,351	9.1	106,741,191				106,741,191	9.1	99.1	
13 繰出金	12,462,430	1.0	13,468,453				13,468,453	1.1	108.1	
14 予備費	1,000,000	0.1	1,000,000				1,000,000	0.1	100.0	
歳出合計	1,189,245,765	100.0	1,148,823,498	27,547,721	22,595,093	4,952,628	1,176,371,219	100.0	98.9	

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和4年度歳入款別一覧表（一般会計＋特別会計・純計）

（単位：千円、％）

項 目	令和3年度		令和4年度					計 B	構成比	B/A
	9月現計額 A	構成比	現計予算額	9月補正額		計 B	構成比			
				うち第5号	うち第6号					
県 税	282,700,000	19.3	305,200,000				305,200,000	20.5	108.0	
地方消費税 清算金	105,555,000	7.2	109,447,000				109,447,000	7.3	103.7	
地方譲与税	26,451,000	1.8	41,565,000				41,565,000	2.8	157.1	
地方特例交付金	1,401,136	0.1	1,390,000	20,288		20,288	1,410,288	0.1	100.7	
地方交付税	161,455,377	11.0	158,616,667	947,678	689,255	258,423	159,564,345	10.7	98.8	
交通安全対策 特別交付金	385,000	0.0	454,000				454,000	0.0	117.9	
分担金及び 負担金	59,291,212	4.0	60,915,976				60,915,976	4.1	102.7	
使用料及び 手数料	13,543,547	0.9	13,305,167				13,305,167	0.9	98.2	
国庫支出金	299,343,992	20.4	281,035,521	24,327,683	21,903,838	2,423,845	305,363,204	20.5	102.0	
財産収入	1,407,807	0.1	1,330,133				1,330,133	0.1	94.5	
寄附金	42,112	0.0	50,000	39,585		39,585	89,585	0.0	212.7	
繰入金	74,667,909	5.1	86,886,062	37,690	2,000	35,690	86,923,752	5.8	116.4	
繰越金	494,166	0.0	963,671				963,671	0.1	195.0	
諸収入	247,262,316	16.8	229,661,920	97,997		97,997	229,759,917	15.4	92.9	
県 債	194,090,004	13.2	171,053,563	2,076,800		2,076,800	173,130,363	11.6	89.2	
歳入合計	1,468,090,578	100.0	1,461,874,680	27,547,721	22,595,093	4,952,628	1,489,422,401	100.0	101.5	

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和4年度性質別歳出一覧表（一般会計＋特別会計・純計）

（単位：千円、％）

項 目	令和3年度		令和4年度				計 B	構成比	B/A
	9月現計額 A	構成比	現計予算額	9月補正額					
				うち第5号	うち第6号				
1 人件費	215,824,870	14.7	213,718,090				213,718,090	14.3	99.0
2 物件費	55,058,031	3.8	63,771,193	18,955,608	18,905,956	49,652	82,726,801	5.6	150.3
3 維持補修費	8,339,948	0.6	8,405,397	3,500		3,500	8,408,897	0.6	100.8
4 扶助費	47,161,553	3.2	48,427,568	289,811	289,811		48,717,379	3.3	103.3
5 貸付金	155,565,056	10.6	145,178,743				145,178,743	9.7	93.3
6 積立金	9,997,578	0.7	12,134,883	539,228		539,228	12,674,111	0.9	126.8
7 出資金	179,349	0.0	97,198				97,198	0.0	54.2
8 補助費等	627,452,230	42.7	608,792,134	3,530,391	3,381,354	149,037	612,322,525	41.1	97.6
小計（1～8）	1,119,578,615	76.3	1,100,525,206	23,318,538	22,577,121	741,417	1,123,843,744	75.5	100.4
9 普通建設事業費	107,435,278	7.3	103,134,482	3,362,733	17,972	3,344,761	106,497,215	7.2	99.1
補助事業	48,706,910	3.3	45,636,228	3,161,847		3,161,847	48,798,075	3.3	100.2
公共	37,663,589	2.6	31,725,783	3,055,187		3,055,187	34,780,970	2.3	92.3
その他	11,043,321	0.8	13,910,445	106,660		106,660	14,017,105	0.9	126.9
単独事業	44,329,171	3.0	47,794,401	110,886	17,972	92,914	47,905,287	3.2	108.1
公共	10,050,817	0.7	13,200,756	80,044		80,044	13,280,800	0.9	132.1
その他	34,278,354	2.3	34,593,645	30,842	17,972	12,870	34,624,487	2.3	101.0
受託事業	4,204,128	0.3	2,046,917	90,000		90,000	2,136,917	0.1	50.8
国直轄事業	10,195,069	0.7	7,656,936				7,656,936	0.5	75.1
10 災害復旧事業費	32,416,446	2.2	23,148,326	866,450		866,450	24,014,776	1.6	74.1
補助事業	26,189,884	1.8	15,763,974				15,763,974	1.1	60.2
単独事業	396,180	0.0	5,216,231	424,957		424,957	5,641,188	0.4	1,423.9
受託事業			517,500				517,500	0.0	皆増
国直轄事業	5,830,382	0.4	1,650,621	441,493		441,493	2,092,114	0.1	35.9
11 失業対策事業費									
補助事業									
単独事業									
小計（9～11）	139,851,724	9.5	126,282,808	4,229,183	17,972	4,211,211	130,511,991	8.8	93.3
12 公債費	207,107,342	14.1	233,586,999				233,586,999	15.7	112.8
13 繰出金	552,897	0.0	479,667				479,667	0.0	86.8
14 予備費	1,000,000	0.1	1,000,000				1,000,000	0.1	100.0
歳出合計	1,468,090,578	100.0	1,461,874,680	27,547,721	22,595,093	4,952,628	1,489,422,401	100.0	101.5

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和4年度歳入款別一覧表（総会計・純計）

（単位：千円、％）

項 目	令和3年度		令和4年度					計 B	構成比	B/A
	9月現計額 A	構成比	現計予算額	9月補正額		計 B	構成比			
				うち第5号	うち第6号					
県 税	282,700,000	18.6	305,200,000				305,200,000	19.9	108.0	
地方消費税 清算金	105,555,000	6.9	109,447,000				109,447,000	7.1	103.7	
地方譲与税	26,451,000	1.7	41,565,000				41,565,000	2.7	157.1	
地方特例交付金	1,401,136	0.1	1,390,000	20,288		20,288	1,410,288	0.1	100.7	
地方交付税	161,455,377	10.6	158,616,667	947,678	689,255	258,423	159,564,345	10.4	98.8	
交通安全対策 特別交付金	385,000	0.0	454,000				454,000	0.0	117.9	
分担金及び 負担金	65,634,773	4.3	64,904,310				64,904,310	4.2	98.9	
使用料及び 手数料	28,473,663	1.9	24,693,648				24,693,648	1.6	86.7	
国庫支出金	301,240,106	19.8	282,791,503	24,327,683	21,903,838	2,423,845	307,119,186	20.0	102.0	
財産収入	1,883,511	0.1	1,776,371				1,776,371	0.1	94.3	
寄附金	42,112	0.0	50,000	39,585		39,585	89,585	0.0	212.7	
繰入金	78,593,389	5.2	90,453,058	37,690	2,000	35,690	90,490,748	5.9	115.1	
繰越金	494,166	0.0	963,671				963,671	0.1	195.0	
諸収入	257,324,144	16.9	239,467,513	97,997		97,997	239,565,510	15.6	93.1	
県 債	201,273,504	13.2	177,529,163	2,076,800		2,076,800	179,605,963	11.7	89.2	
内部留保資金等 （企業会計）	7,761,413	0.5	7,047,492				7,047,492	0.5	90.8	
歳入合計	1,520,668,294	100.0	1,506,349,396	27,547,721	22,595,093	4,952,628	1,533,897,117	100.0	100.9	

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和4年度性質別歳出一覧表（総会計・純計）

（単位：千円、％）

項 目	令和3年度		令和4年度					計 B	構成比	B/A
	9月現計額 A	構成比	現計予算額	9月補正額		計 B	構成比			
				うち第5号	うち第6号					
1 人件費	216,883,862	14.4	214,741,005				214,741,005	14.2	99.0	
2 物件費	62,516,209	4.2	67,507,579	18,955,608	18,905,956	49,652	86,463,187	5.7	138.3	
3 維持補修費	9,887,152	0.7	9,984,322	3,500		3,500	9,987,822	0.7	101.0	
4 扶助費	47,161,553	3.1	48,427,568	289,811	289,811		48,717,379	3.2	103.3	
5 貸付金	156,263,056	10.4	145,878,743				145,878,743	9.6	93.4	
6 積立金	9,997,578	0.7	12,134,883	539,228		539,228	12,674,111	0.8	126.8	
7 出資金	179,349	0.0	97,198				97,198	0.0	54.2	
8 補助費等	631,297,372	42.0	611,890,419	3,530,391	3,381,354	149,037	615,420,810	40.6	97.5	
小計(1~8)	1,134,186,131	75.4	1,110,661,717	23,318,538	22,577,121	741,417	1,133,980,255	74.7	100.0	
9 普通建設事業費	117,781,923	7.8	110,812,867	3,362,733	17,972	3,344,761	114,175,600	7.5	96.9	
補助事業	52,543,894	3.5	49,225,309	3,161,847		3,161,847	52,387,156	3.5	99.7	
公共	37,663,589	2.5	31,725,783	3,055,187		3,055,187	34,780,970	2.3	92.3	
その他	14,880,305	1.0	17,499,526	106,660		106,660	17,606,186	1.2	118.3	
単独事業	50,682,302	3.4	51,489,708	110,886	17,972	92,914	51,600,594	3.4	101.8	
公共	10,050,817	0.7	13,200,756	80,044		80,044	13,280,800	0.9	132.1	
その他	40,631,485	2.7	38,288,952	30,842	17,972	12,870	38,319,794	2.5	94.3	
受託事業	4,360,658	0.3	2,440,914	90,000		90,000	2,530,914	0.2	58.0	
国直轄事業	10,195,069	0.7	7,656,936				7,656,936	0.5	75.1	
10 災害復旧事業費	32,751,246	2.2	23,372,826	866,450		866,450	24,239,276	1.6	74.0	
補助事業	26,189,884	1.7	15,763,974				15,763,974	1.0	60.2	
単独事業	730,980	0.0	5,440,731	424,957		424,957	5,865,688	0.4	802.4	
受託事業			517,500				517,500	0.0	皆増	
国直轄事業	5,830,382	0.4	1,650,621	441,493		441,493	2,092,114	0.1	35.9	
11 失業対策事業費										
補助事業										
単独事業										
小計(9~11)	150,533,169	10.0	134,185,693	4,229,183	17,972	4,211,211	138,414,876	9.1	91.9	
12 公債費	218,289,021	14.5	243,623,755				243,623,755	16.1	111.6	
13 繰出金	552,897	0.0	479,667				479,667	0.0	86.8	
14 予備費	1,012,300	0.1	1,013,900				1,013,900	0.1	100.2	
歳出合計	1,504,573,518	100.0	1,489,964,732	27,547,721	22,595,093	4,952,628	1,517,512,453	100.0	100.9	
15 減価償却費等	16,094,776		16,384,664				16,384,664		101.8	
総計	1,520,668,294		1,506,349,396	27,547,721	22,595,093	4,952,628	1,533,897,117		100.9	

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和 4 年 度 歳 出 款 別 一 覧 表

(単位:千円、%)

区 分	款 別	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度						B/A
		9月現計額 A	構成比	現計予算額	9 月 補 正 額		計 B	構成比		
					うち第5号	うち第6号				
一 般 会 計	議 会 費	1,653,938	0.1	1,679,640	27,500	27,500		1,707,140	0.1	103.2
	総 務 費	50,445,055	4.2	46,971,042	507,677	211,848	295,829	47,478,719	4.0	94.1
	民 生 費	145,424,668	12.2	150,697,699	1,199,145	653,257	545,888	151,896,844	12.9	104.5
	衛 生 費	101,065,686	8.5	108,816,523	17,686,375	17,583,256	103,119	126,502,898	10.8	125.2
	労 働 費	3,232,210	0.3	3,325,876	17,800	17,800		3,343,676	0.3	103.4
	農 林 水 産 業 費	45,676,765	3.8	46,492,562	2,386,556	1,751,005	635,551	48,879,118	4.2	107.0
	商 工 費	258,785,251	21.8	220,167,578	520,870	505,870	15,000	220,688,448	18.8	85.3
	土 木 費	62,076,002	5.2	53,498,988	3,031,160	300,000	2,731,160	56,530,148	4.8	91.1
	警 察 費	53,187,475	4.5	53,249,302				53,249,302	4.5	100.1
	教 育 費	182,498,527	15.3	186,966,590	1,579,145	1,544,557	34,588	188,545,735	16.0	103.3
	災 害 復 旧 費	32,113,152	2.7	16,804,180	591,493		591,493	17,395,673	1.5	54.2
	公 債 費	108,278,886	9.1	107,245,368				107,245,368	9.1	99.0
	諸 支 出 金	143,808,150	12.1	151,908,150				151,908,150	12.9	105.6
	予 備 費	1,000,000	0.1	1,000,000				1,000,000	0.1	100.0
計		1,189,245,765	100.0	1,148,823,498	27,547,721	22,595,093	4,952,628	1,176,371,219	100.0	98.9
そ の 他	特 別 会 計	397,401,066	/	431,589,335				431,589,335	/	108.6
	準 公 営 企 業 会 計	7,246,860	/	7,239,750				7,239,750	/	99.9
	公 営 企 業 会 計	45,330,856	/	37,234,966				37,234,966	/	82.1
合 計		1,639,224,547	/	1,624,887,549	27,547,721	22,595,093	4,952,628	1,652,435,270	/	100.8
純 計		1,520,668,294	/	1,506,349,396	27,547,721	22,595,093	4,952,628	1,533,897,117	/	100.9

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和 4 年度 歳出 部局別 一覧表

(単位:千円、%)

区 分	部 局 別	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度						B/A
		9月現計額 A	構成比	現計予算額	9 月 補 正 額			計 B	構成比	
					うち第5号	うち第6号				
一 般 会 計	総 務 部	198,410,135	16.7	200,387,610	268,805	268,805		200,656,415	17.1	101.1
	復興・危機管理部	4,228,589	0.4	5,611,759	53,972		53,972	5,665,731	0.5	134.0
	企 画 部	11,117,342	0.9	13,742,443	310,657	68,800	241,857	14,053,100	1.2	126.4
	環 境 生 活 部	10,508,268	0.9	11,257,344	112,870		112,870	11,370,214	1.0	108.2
	保 健 福 祉 部	238,193,190	20.0	250,718,291	18,785,520	18,236,513	549,007	269,503,811	22.9	113.1
	経 済 商 工 観 光 部	261,746,991	22.0	223,040,632	538,670	523,670	15,000	223,579,302	19.0	85.4
	農 政 部	47,603,152	4.0	36,335,499	1,871,694	1,361,005	510,689	38,207,193	3.2	80.3
	水 産 林 政 部	16,306,285	1.4	17,830,503	501,992	390,000	111,992	18,332,495	1.6	112.4
	土 木 部	76,402,241	6.4	63,371,877	3,622,653	300,000	3,322,653	66,994,530	5.7	87.7
	議会・出納・各種委	3,388,537	0.3	3,417,836	27,500	27,500		3,445,336	0.3	101.7
	警 察 本 部	53,160,375	4.5	53,226,102				53,226,102	4.5	100.1
	教 育 庁	158,901,774	13.4	161,638,234	1,453,388	1,418,800	34,588	163,091,622	13.9	102.6
	公 債 費	108,278,886	9.1	107,245,368				107,245,368	9.1	99.0
	予 備 費	1,000,000	0.1	1,000,000				1,000,000	0.1	100.0
計	1,189,245,765	100.0	1,148,823,498	27,547,721	22,595,093	4,952,628	1,176,371,219	100.0	98.9	
そ の 他	特 別 会 計	397,401,066		431,589,335				431,589,335		108.6
	準公営企業会計	7,246,860		7,239,750				7,239,750		99.9
	公 営 企 業 会 計	45,330,856		37,234,966				37,234,966		82.1
合 計	1,639,224,547		1,624,887,549	27,547,721	22,595,093	4,952,628	1,652,435,270		100.8	
純 計	1,520,668,294		1,506,349,396	27,547,721	22,595,093	4,952,628	1,533,897,117		100.9	

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和4年度9月補正予算（第5号）案の主要項目

1 新型コロナウイルス感染症対策

事業等の名称	新規	担当部局	9月補正 (千円)	備 考
患者搬送調整費		保健福祉部	60,489	宮城県新型コロナウイルス感染症医療調整本部の運営等
検査体制構築費		保健福祉部	897,580	抗原定性検査キットの配布や陽性者の登録を行う体制整備等
宿泊療養施設等確保費		保健福祉部	15,594,275	軽症者等宿泊療養施設の確保等
保健所体制強化費		保健福祉部	103,700	保健所事務職員等の確保
高齢者施設等検査推進費		保健福祉部	179,706	高齢者施設等における抗原検査の実施
公立幼稚園感染症対策費		教育庁	5,400	保健衛生資材の購入費助成等
社会教育施設感染症対策費		教育庁	23,400	衛生資材の整備
副業・兼業人材活用支援費		経済商工観光部	17,800	副業・兼業人材のマッチング支援
ICT教育環境整備促進費		教育庁	1,154,000	生徒用タブレット端末の整備
県立学校ICT機器整備推進費		教育庁	236,000	教職員用タブレット端末の整備
議会情報化推進費		議会事務局	27,500	議会における通信環境等の整備
働き方改革推進費		総務部	49,000	公用車予約管理システムの構築等
入退庁管理システム構築費	新	総務部	87,000	職員入退庁管理システムの構築

2 コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応

事業等の名称	新規	担当部局	9月補正 (千円)	備 考
訪問診療施設等原油価格高騰対策費	新	保健福祉部	12,922	原油価格高騰に伴う診療所等への支援
高齢者施設原油価格高騰対策費		保健福祉部	318,284	原油価格高騰に伴う高齢者施設への支援
保育施設等原油価格高騰対策費		保健福祉部	6,600	原油価格高騰に伴う認可外保育施設への支援
児童養護施設等原油価格高騰対策費		保健福祉部	3,444	原油価格高騰に伴う児童養護施設等への支援
障害福祉施設原油価格高騰対策費		保健福祉部	109,440	原油価格高騰に伴う障害福祉施設への支援
私立学校原油価格高騰対策費		総務部	125,757	原油価格高騰に伴う私立幼稚園等への支援
阿武隈急行経営支援費		企画部	30,000	運行体制の維持・確保への支援
仙台空港アクセス鉄道経営支援費	新	土木部	300,000	運行体制の維持・確保への支援
交通事業者等支援費		企画部	14,000	福祉輸送サービスを提供する事業者への支援
ものづくり企業省エネルギー設備等導入支援費		経済商工観光部	434,000	省エネルギー化のための設備購入費等への助成
誘客・周遊促進による交通事業者支援費	新	経済商工観光部	44,170	旅行商品造成等を通じた交通事業者への支援
中小企業等デジタル化緊急支援費	新	経済商工観光部	27,700	デジタル化に取り組む中小企業等に対する支援
有機農業推進支援費	新	農政部	99,000	有機農業に取り組む農業者への助成
小麦生産体制強化支援費		農政部	22,800	小麦の生産体制強化や生産性向上への支援
米粉用米作付転換支援費	新	農政部	4,650	主食用米から米粉用米への作付転換支援
米粉加工食品学校給食提供支援費	新	農政部	15,000	学校給食における米粉加工食品の提供支援
中山間地域スマート農業導入支援費		農政部	18,400	中山間地域におけるスマート農業の導入支援
施設園芸原油価格高騰対策費	新	農政部	50,000	施設園芸のLPガス購入費への助成
畜産生産資材価格高騰対策費	新	農政部	916,600	畜産業の配合飼料購入費等への助成
肥料自給力強化対策費	新	農政部	232,000	堆肥保管施設の整備支援等
水産加工業原材料調達等支援費	新	水産林政部	140,000	原材料調達先変更等のかかり増し経費への助成
養殖業飼料価格高騰対策費	新	水産林政部	20,000	ギンザケ養殖業の配合飼料購入費への助成
遠洋漁業原油価格高騰対策費		水産林政部	50,000	遠洋漁業の燃油購入費への助成
水産業省エネルギー設備導入支援費		水産林政部	150,000	省エネルギー化のための設備購入費への助成
特用林産施設原油価格高騰対策費		水産林政部	30,000	省エネルギー化のための設備購入費への助成

令和4年度9月補正予算（第6号）案の主要項目

1 被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート

事業等の名称	新規	担当部局	9月補正 (千円)	備 考
栽培漁業種苗放流支援費		水産林政部	69,607	資源維持のための放流種苗の確保支援
教育旅行誘致促進費		経済商工観光部	15,000	教育旅行等の誘致促進

2 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

事業等の名称	新規	担当部局	9月補正 (千円)	備 考
子育て支援対策臨時特例基金造成費		保健福祉部	539,228	新たな子育て家庭支援の基盤を早急に整備していくための支援事業実施に向けた積立

3 強靱で自然と調和した県土づくり

事業等の名称	新規	担当部局	9月補正 (千円)	備 考
緊急時避難円滑化推進費		復興・危機管理部	53,972	避難退域時検査等場所における環境改善支援
自家消費型太陽光発電設備導入支援費	新	環境生活部	100,000	大規模自家消費型太陽光発電設備導入への助成
農業用ため池安全対策費（公共事業）	新	農政部	225,133	農業用ため池の安全確保対策への助成
持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進費		水産林政部	8,435	ブルーカーボンに係る技術開発・試験研究等
海岸防災林普及啓発費		水産林政部	30,150	官民一体となった海岸防災林管理の推進
道路橋りょう事業費（公共事業）		土木部	2,350,156	舗装補修等
カーボンニュートラルポート形成計画策定費		土木部	60,000	カーボンニュートラルポート形成計画の策定

4 令和4年3月16日に発生した福島県沖を震源とする地震等への対応

事業等の名称	新規	担当部局	9月補正 (千円)	備 考
阿武隈急行災害復旧支援費		企画部	240,857	阿武隈急行の施設復旧等への助成
指定文化財等災害復旧支援費		教育庁	34,588	被災した文化財の復旧支援
河川等災害復旧費		土木部	591,493	公共土木施設の復旧
[債務負担行為]			[2,150,000]	

第385回宮城県議会（定例会）提出予定議案一覧

I 予算議案（2件）

1 令和4年度9月補正予算（第5号）分（1件）

（1） 議第138号議案 令和4年度 宮城県一般会計補正予算

2 令和4年度9月補正予算（第6号）分（1件）

（1） 議第139号議案 令和4年度 宮城県一般会計補正予算

Ⅱ 予算外議案（28件）

1 条例議案（22件）

- (1) 議第 140 号議案 会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

地方公務員法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 令和5年4月1日
所管 人事課

- 主な内容
文言の整理及び引用条項の移動

- (2) 議第 141 号議案 外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の一部を改正する条例

地方公務員法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 令和5年4月1日
所管 人事課

- 主な内容
外国の地方公共団体の機関等に派遣することができない職員の追加

(3) 議第 142 号議案

公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例

地方公務員法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 令和5年4月1日
所管 人事課

○主な内容

公益的法人等に派遣することができない職員の追加

(4) 議第 143 号議案

職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例

地方公務員法及び警察法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 令和5年4月1日等
所管 人事課

○主な内容

- 1 職員の定年の原則65歳への引上げ
- 2 管理監督職勤務上限年齢制（原則60歳での役職定年制）の導入
- 3 定年前再任用短時間勤務制の導入
- 4 職員に対する情報提供・意思確認制度の新設

(5) 議第 144 号議案

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

人事院規則の改正に準じ、所要の改正を行おうとするもの
施行 令和4年10月1日
所管 人事課

○主な内容

育児休業を取得できる回数が原則1回から2回に増えたこと等に伴う規定の整備

(6) 議第 145 号議案

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

地方公務員法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 令和5年4月1日
所管 人事課

○主な内容

育児休業及び育児短時間勤務をすることができない職員の追加

(7) 議第 146 号議案

一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例

職員の給与に関する条例の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 令和5年4月1日等
所管 人事課

○主な内容
文言の整理

(8) 議第 147 号議案

職員の高齢者部分休業に関する条例の一部を改正する条例

職員の定年等に関する条例の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 令和5年4月1日
所管 人事課

○主な内容
文言の整理

(9) 議第 148 号議案

人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例

地方公務員法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 令和5年4月1日
所管 人事課

○主な内容
引用条項の移動

(10) 議第 149 号議案

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

地方公務員法の改正等に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 令和5年4月1日
所管 人事課

○主な内容
60歳を超える職員の給料月額を、当分の間、60歳時の7割水準とする

(11) 議第 150 号議案

職員の勤務時間，休暇等に関する条例の一部を改正する
条例

〔 地方公務員法の改正に伴い，所要の改正を行おうとするもの
施行 令和5年4月1日
所管 人事課 〕

○主な内容

文言の整理及び引用条項の移動

(12) 議第 151 号議案

職員の懲戒に関する条例の一部を改正する条例

〔 地方公務員法の改正に伴い，所要の改正を行おうとするもの
施行 令和5年4月1日
所管 行政管理室 〕

○主な内容

懲戒処分のうち減給について，処分後に給料の月額が減額された場合の取扱いの整備

(13) 議第 152 号議案

職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

地方公務員法等の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 令和5年4月1日等
所管 職員厚生課

○主な内容

定年引上げに伴う給与制度の改正に対応するための規定の整備

(14) 議第 153 号議案

宮城県県税条例等の一部を改正する条例

法人事業税の超過課税（みやぎ発展税）の適用期間を延長しようとするもの
施行 公布の日
所管 税務課

○主な内容

法人事業税の超過課税（みやぎ発展税）の適用期間を令和10年2月29日（改正前：令和5年2月28日）まで延長

(15) 議第 154 号議案

企業立地促進のための県税の課税免除等に関する条例の一部を改正する条例

法人事業税等の課税免除等（企業立地促進税制）の適用期間の延長をしようとするもの
施行 公布の日
所管 税務課

○主な内容

企業立地促進税制の適用期間を令和10年3月31日（改正前：令和5年3月31日）まで延長

(16) 議第 155 号議案

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行条例の一部を改正する条例

県が個人番号を独自に利用できる事務の削除等，所要の改正を行おうとするもの
施行 公布の日
所管 デジタルみやぎ推進課

○主な内容

- 1 県が個人番号を独自に利用できる事務の削除
- 2 職員の個人番号カードの職務利用に向けた規定の整備

(17) 議第 156 号議案

富県宮城推進基金条例の一部を改正する条例

富県宮城推進基金の用途を拡大するため、基金の設置目的を改正しようとするもの
施行 令和5年4月1日
所管 経済商工観光総務課

○主な内容

富県宮城推進基金の用途について、「産業振興及び震災対策に関する施策」から「産業振興及び災害対策に関する施策」に拡大

(18) 議第 157 号議案

家畜改良増殖法施行条例の一部を改正する条例

条例で定める報告事務について、報告義務者の負担軽減を図るため、所要の改正を行おうとするもの
施行 令和5年1月1日
所管 畜産課

○主な内容

家畜人工授精等に係る報告事務について、家畜改良増殖法で規定する報告事項及び様式との整合性を図るための関係規定の整備

(19) 議第 158 号議案

建築基準条例の一部を改正する条例

〔 建築基準法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 公布の日
所管 建築宅地課 〕

○主な内容
引用条項の移動

(20) 議第 159 号議案

義務教育諸学校等の教育職員の給与等の特別措置に関する条例の一部を改正する条例

〔 地方公務員法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 令和5年4月1日
所管 教職員課 〕

○主な内容
60歳を超える職員の給料月額を、当分の間、60歳時の7割水準とすることに伴う規定の整備

(21) 議第 160 号議案

学校職員の勤務時間，休暇等に関する条例の一部を改正する条例

地方公務員法の改正に伴い，所要の改正を行おうとするもの
施行 令和5年4月1日
所管 教職員課

○主な内容

文言の整理及び引用条項の移動

(22) 議第 161 号議案

県立学校条例の一部を改正する条例

県立高等学校の再編等に伴い，所要の改正を行おうとするもの
施行 令和5年4月1日
所管 高校教育課

○主な内容

- 1 宮城県大河原産業高等学校の新設
- 2 宮城県志津川高等学校を宮城県南三陸高等学校に名称変更
- 3 学校教育法施行規則等の改正に伴う所要の改正

2 条例外議案（6件）

（1） 議第 162 号議案 和解及び損害賠償の額の決定について

県管理道路における事故に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 道路課

- 事故発生日 令和元年10月9日
- 損害賠償額 2,700,000円

（2） 議第 163 号議案 財産の取得について（無線アクセスポイント一式）

県立学校において使用する無線アクセスポイント一式を取得することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 教育企画室

- 主な内容
- 1 取得しようとする財産 無線アクセスポイント一式
- 2 取得金額 49,654,000円
- 3 取得の相手方 東日本電信電話株式会社

(3) 議第 164 号議案

財産の取得について（ヘリコプターテレビシステム機上設備一式）

ヘリコプターテレビシステム機上設備一式を取得することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 警察本部

○主な内容

- 1 取得しようとする財産 ヘリコプターテレビシステム機上設備一式
- 2 取得金額 185,900,000 円
- 3 取得の相手方 株式会社東通インターナショナル

(4) 議第 165 号議案

工事請負契約の締結について（川内沢ダム本体築造工事）

請負金額 4,730,000,000 円
契約の相手方 西松・奥田・グリーン企画特定建設工事共同企業体
所管 河川課

○施工地名 名取市愛島笠島地内

○工事内容 ダム本体築造

堤高 H=39.7m

堤頂長 L=145.0m

○工期 議決の日の翌日～令和8年3月25日

(5) 議第 166 号議案

工事請負変更契約の締結について（気仙沼漁港防潮堤災害復旧工事（その4））

請 負 金 額 1,012,692,400 円 → 985,666,500 円
契約の相手方 株式会社佐々木建設
所管 漁港復興推進室

- 議 決 日 平成31年2月14日 議第43号議案
- 第一回変更 令和3年2月17日 議第51号議案
- 第二回変更 令和4年2月16日 議第41号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(6) 議第 167 号議案

工事請負変更契約の締結について（主要地方道奥松島松島公園線宮戸道路改築工事（その2））

請 負 金 額 1,050,362,500 円 → 1,028,277,800 円
契約の相手方 株式会社丸本組
所管 道路課

- 議 決 日 令和元年9月4日 議第163号議案
- 第一回変更 令和2年11月25日提出 報告第90号
- 第二回変更 令和4年2月16日 議第46号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

Ⅲ 報告（4件）

（1） 報告第 29 号

専決処分の報告について（神山川等護岸等災害復旧工事
（その2）の請負契約の変更）

請 負 金 額 619,934,700 円 → 596,394,700 円
契約の相手方 株式会社鈴亀建設

- 議 決 日 令和3年9月2日 議第193号議案
- 変 更 日 令和4年2月24日提出 報告第16号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更
- 専決処分日 令和4年8月9日

（2） 報告第 30 号

専決処分の報告について（和解及び損害賠償の額の決定）

和解及び損害賠償の額の決定について、それぞれ専決処分し
たので報告するもの

○事故の状況

- 1 件 数 8件
- 2 発 生 令和3年3月～令和4年4月
- 3 損 害 原 因 県管理道路の損傷による事故等
- 4 損 害 賠 償 額 1,308,518 円
- 5 専決処分日 令和4年7月13日～令和4年8月2日

(3) 報告第 31 号

専決処分[○]の報告について（県営住宅等の明渡請求等に係る訴えの提起）

長期にわたる県営住宅等の家賃等滞納者に対し住宅等の明渡し及び滞納家賃等の支払いを求める訴えを提起することについて、それぞれ専決処分したので報告するもの

- 家賃等滞納者 1名
- 訴え提起の日 令和4年8月5日

(4) 報告第 32 号

専決処分[○]の報告について（交通事故に係る和解及び損害賠償の額の決定）

交通事故に係る和解及び損害賠償の額の決定について、それぞれ専決処分したので報告するもの

○事故の状況

- 1 件数 17件
- 2 発 生 令和3年12月～令和4年6月
- 3 損害内容 人身事故, 車両事故
- 4 損害賠償額 3,026,470円
- 5 専決処分日 令和4年7月20日～令和4年8月18日